
法 非 適 用 企 業

全事業の概況

令和元年度末の市町が経営する法非適用企業の数、簡易水道1、公共下水道5(公共と特環との重複3、特環のみ2)、農業集落排水7、小規模集合排水処理1、個別排水処理1、宅地造成2、駐車場整備1、市場2、介護サービス4の計24事業となっており、これまでの推移は下表のとおりである。

年度 項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
簡易水道	10	9	9	4	4	4	4	4
公共下水道	24	24	24	19	18	18	18	18
農業集落排水	20	20	20	15	15	15	15	15
林業集落排水	1	1	1	1	1	1	1	1
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
と畜場	1	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	9	8	7	6	5	5	5	4
観光施設	1	1	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	2	2	2
市場	2	2	2	2	2	2	2	2
介護サービス	9	9	9	8	8	8	6	6
計	81	78	76	59	57	57	55	54

年度 項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度の 構成比	対前年度 増減数
簡易水道	4	4	3	1	1	1	4.2	—
公共下水道	16	16	13	9	6	5	20.8	△1
農業集落排水	14	14	13	9	7	7	29.2	—
林業集落排水	1	1	1	—	—	—	0.0	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	4.2	—
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	4.2	—
と畜場	—	—	—	—	—	—	0.0	—
宅地造成	4	4	4	4	2	2	8.3	—
観光施設	—	—	—	—	—	—	0.0	—
駐車場整備	2	2	2	2	1	1	4.2	—
市場	2	2	2	2	2	2	8.3	—
介護サービス	5	4	4	4	4	4	16.7	—
計	50	49	44	33	25	24	100.0	△1

(注)公共下水道の()は流域下水道の建設負担金のみ納付している団体数(内書き)

経営状況の推移

(単位：千円、%)

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		H22	H23	H24	H25	H26
総 収 益		34,518,407	32,486,733	36,464,000	33,418,260	28,599,652
うち営業収益		19,428,077	19,383,436	22,669,628	19,708,319	15,966,593
総 費 用		22,027,901	19,007,488	20,861,577	19,981,399	17,369,681
収 支 差 引		12,490,506	13,479,245	15,602,423	13,436,861	11,229,971
資 本 的 収 入		23,180,339	19,668,610	18,559,114	18,396,291	16,424,662
うち地方債		13,842,600	12,022,100	11,336,599	10,134,300	9,697,501
資 本 的 支 出		36,394,681	32,822,792	34,386,713	32,153,046	27,895,106
うち建設改良費		8,949,586	8,109,865	6,764,170	6,923,488	6,903,198
うち地方債償還金		26,999,412	24,636,925	26,751,518	25,086,224	20,868,802
収 支 差 引	△	13,214,342	13,154,182	15,827,599	13,756,755	11,470,444
収 支 再 差 引	△	723,836	325,063	225,176	319,894	240,473
形 式 収 支		1,551,128	1,767,346	1,933,977	1,207,454	899,862
翌年度に繰越すべき財源		279,707	109,324	187,070	183,744	227,923
実 質 収 支	{ 黒 字 赤 字	1,271,421	1,658,022	1,746,907	1,023,710	671,939
		-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収益的収支比率		70.4	74.4	76.6	74.2	74.8

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		H27	H28	H29	H30	R1
総 収 益		30,295,168	23,676,908	15,145,777	10,899,254	10,029,984
うち営業収益		15,995,651	11,888,711	7,313,732	5,878,446	5,131,534
総 費 用		17,590,234	13,010,974	8,420,742	5,493,165	4,877,297
収 支 差 引		12,704,934	10,665,934	6,725,035	5,406,089	5,152,687
資 本 的 収 入		15,745,149	12,248,585	9,140,409	4,933,218	3,779,025
うち地方債		9,753,900	7,608,900	5,714,202	3,029,700	2,436,500
資 本 的 支 出		27,692,148	22,167,429	15,346,302	10,294,167	9,346,991
うち建設改良費		5,987,156	4,138,210	3,602,324	3,262,649	1,578,615
うち地方債償還金		21,701,679	17,972,388	11,678,181	6,978,486	6,506,143
収 支 差 引	△	11,946,999	9,918,844	6,205,893	5,360,949	5,567,966
収 支 再 差 引		757,935	747,090	519,142	45,140	△ 415,279
形 式 収 支		1,543,881	1,851,235	1,183,516	657,378	140,886
翌年度に繰越すべき財源		190,455	68,106	55,001	228,905	25,132
実 質 収 支	{ 黒 字 赤 字	1,353,426	1,783,129	1,128,515	428,473	115,754
		-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収益的収支比率		77.1	76.4	75.4	87.4	88.1

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		簡 水	易 道	公 共		下 水 道		農 業 集 落 排 水
				う ち 公 共	う ち 特 環			
収 益 的 収 支	総 収 益	9,534	4,430,239	3,122,089	1,308,150	2,667,045		
	営 業 収 益	2,011	1,910,628	1,405,248	505,380	816,802		
	う ち 料 金 収 入	2,011	1,855,884	1,358,090	497,794	815,447		
	営 業 外 収 益	7,523	2,519,611	1,716,841	802,770	1,850,243		
	う ち 他 会 計 繰 入 金	7,523	2,511,695	1,715,021	796,674	1,796,903		
	総 費 用	6,397	2,062,160	1,451,569	610,591	1,812,144		
	営 業 費 用	4,842	1,082,582	754,575	328,007	1,555,534		
	う ち 職 員 給 与 費	-	75,062	56,066	18,996	109,302		
	営 業 外 費 用	1,555	979,578	696,994	282,584	256,610		
	う ち 支 払 利 息	1,555	871,411	604,255	267,156	256,590		
収 支 差 引	3,137	2,368,079	1,670,520	697,559	854,901			
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,127	2,876,022	2,275,087	600,935	819,797		
	う ち 地 方 債	-	1,991,700	1,629,284	362,416	444,800		
	う ち 他 会 計 繰 入 金	3,127	327,602	205,123	122,479	326,608		
	資 本 的 支 出	6,254	5,505,977	4,122,423	1,383,554	1,678,189		
	う ち 建 設 改 良 費	-	1,203,123	871,493	331,630	125,274		
	う ち 職 員 給 与 費	-	106,345	49,980	56,365	-		
	う ち 地 方 債 償 還 金	6,254	4,302,854	3,250,930	1,051,924	1,551,925		
収 支 差 引	△ 3,127	△ 2,629,955	△ 1,847,336	△ 782,619	△ 858,392			
収 支 再 差 引	10	△ 261,876	△ 176,816	△ 85,060	△ 3,491			
積 立 金	-	100,058	-	100,058	471			
前 年 度 か ら の 繰 越 金	24	343,099	307,370	35,729	22,283			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-			
形 式 収 支	34	55,365	198,726	△ 143,361	18,321			
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	24,732	20,127	4,605	400			
実 質 収 支	黒 字 赤 字	34	30,633	178,599	-	17,921		
		-	-	-	147,966	-		
赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-			
収 益 的 収 支 比 率 (%)	75.4	69.6	66.4	78.7	79.3			

歳入歳出決算

事業名 項目		小規模集合	個別排水	宅	駐	市
		排水処理	処理	地	車	場
				造	成	場
					整	
					備	
収 益 的 収 支	総 収 益	12,966	1,256	2,015,412	257,247	357,598
	営 業 収 益	331	370	1,621,928	257,074	321,059
	うち料金収入	331	370	1,516,841	257,074	237,807
	営 業 外 収 益	12,635	886	393,484	173	36,539
	うち他会計繰入金	10,636	886	30,000	-	28,635
	総 費 用	9,049	1,256	225,666	148,755	339,310
	営 業 費 用	7,509	1,256	217,930	147,462	337,484
	うち職員給与費	-	-	32,627	-	90,473
	営 業 外 費 用	1,540	-	7,736	1,293	1,826
	うち支払利息	1,540	-	7,736	1,293	808
収 支 差 引	3,917	-	1,789,746	108,492	18,288	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,565	-	-	-	54,304
	う ち 地 方 債	-	-	-	-	-
	うち他会計繰入金	2,565	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	6,482	-	1,964,753	94,272	67,854
	う ち 建 設 改 良 費	-	-	233,635	16,583	-
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	6,482	-	521,400	77,689	16,329
収 支 差 引	△ 3,917	-	△ 1,964,753	△ 94,272	△ 13,550	
収 支 再 差 引	-	-	△ 175,007	14,220	4,738	
積 立 金	-	-	-	-	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	-	-	175,121	17,383	5,209	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	
形 式 収 支	-	-	114	31,603	9,947	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	-	-	-	-	
実 質 収 支	{ 黒 字 赤 字	-	-	114	31,603	9,947
		-	-	-	-	-
赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率 (%)	83.5	100.0	269.8	113.6	100.6	

(単位：千円)

介 護 サ ー ビ ス	合 計		
	H30	R1	前年度比 (%)
278,687	10,899,254	10,029,984	△ 8.0
201,331	5,878,446	5,131,534	△ 12.7
199,510	5,609,144	4,885,275	△ 12.9
77,356	5,020,808	4,898,450	△ 2.4
71,644	4,812,881	4,457,922	△ 7.4
272,560	5,493,165	4,877,297	△ 11.2
271,643	3,954,269	3,626,242	△ 8.3
118,385	409,728	425,849	3.9
917	1,538,896	1,251,055	△ 18.7
917	1,442,900	1,141,850	△ 20.9
6,127	5,406,089	5,152,687	△ 4.7
23,210	4,933,162	3,779,025	△ 23.4
-	3,029,700	2,436,500	△ 19.6
23,210	1,236,212	683,112	△ 44.7
23,210	10,275,046	9,346,991	△ 9.0
-	3,243,641	1,578,615	△ 51.3
-	111,953	106,345	△ 5.0
23,210	6,978,373	6,506,143	△ 6.8
-	△ 5,360,949	△ 5,567,966	△ 3.9
6,127	45,140	△ 415,279	△ 1,020.0
14,031	23,923	114,560	378.9
33,406	530,061	596,525	12.5
-	-	-	
25,502	657,378	140,886	△ 78.6
-	228,905	25,132	△ 89.0
25,502	428,473	115,754	△ 73.0
-	-	-	
-	-	-	
94.2	87.4	88.1	0.7

法非適用企業の決算状況

1 収支の状況

令和元年度の法非適用企業の事業数は、前年度に比べ1事業減少し、24事業となった。減少した事業は以下のとおりである。

- ・公共下水道事業 △1(愛荘町) 法適化による減少

収入総額は138億9百万円で、前年度(158億32百万円)より20億23百万円(12.8%)減少し、支出総額も142億24百万円で、前年度(157億68百万円)より15億44百万円(9.8%)減少している。収支差引は4億15百万円の赤字となっており、前年度(45百万円の黒字)より4億60百万円(1,022.2%)悪化している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、1億16百万円の黒字となっており、前年度(4億28百万円)より3億12百万円(73.0%)黒字幅が減少している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は100億30百万円で前年度(108億99百万円)より8億69百万円(8.0%)減少しており、総費用も48億77百万円で前年度(54億93百万円)より6億16百万円(11.2%)減少している。収益的収支差引は51億53百万円の黒字(前年度54億6百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は88.1%で、前年度(87.4%)と比べて0.7ポイント上昇している。

実質収支を事業別にみると、1団体を除いて黒字であり、その額は1億16百万円で前年度(4億28百万円)に比べて3億13百万円減少している。また、他会計からの繰入金状況については、総収益の100億30百万円のうち44億58百万円で44.4%(前年度44.2%)を占めており、資本的収入においても37億79百万円のうち6億83百万円で18.1%(前年度25.1%)を占めている。

これらを合わせると全収入の37.2%、51億41百万円(前年度38.2%、60億49百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は1.0ポイント減少している。

2 事業別決算状況

(1) 簡易水道事業

事業数は、日野町の1事業である。

実質収支において、黒字を計上しており、前年度(24千円)に比べ10千円(41.7%)増の34千円となった。

収益的収支では、料金収入は2,011千円で、前年度(2,040千円)に比べ29千円(1.4%)減少し、総収益で見ると9,534千円で、前年度(27,971千円)に比べ18,437千円(65.9%)減少している。また、総費用は6,397千円で、前年度(5,919千円)に比べ478千円(8.1%)増加している。収支差引は3,137千円となり、前年度(22,052千円)に比べ18,915千円(85.8%)減少した。

資本的収支では、資本的収入が前年度(3,069千円)に比べ58千円(1.9%)増の3,127千円、資本的支出が前年度(25,147千円)に比べ18,893千円(75.1%)減の6,254千円となっている。

また、一般会計からの繰入金は10,650千円であり、前年度(29,000千円)に比べ18,350千円(63.3%)減少している。

これらは、前年度に浄水場の設備更新をしたことによる影響が大きい。

簡易水道事業は、住民生活に密接に関連したサービスを提供するものである。今後は、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入や法適用水道事業会計との経営統合を実施するとともに、利用者の十分な理解・納得を得つつ、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しや経費節減等の企業努力を行い、経営の効率化および健全化を一層図ることが求められる。

(2) 公共下水道(特定環境保全公共下水道事業含む)

事業数は、5事業(特環2、重複3)である。

4団体で黒字を計上しており、その黒字額は30,633千円となっており、前年度(355,961千円)に比べ325,328千円(91.4%)減少している。

収益的収支では、営業収益が前年度(2,681,676千円)に比べ771,048千円(28.8%)減の1,910,628千円となった。また、他会計繰入金(雨水処理負担金除く)は、2,511,695千円と、昨年度(2,840,792千円)より329,097千円(11.6%)の減となり、総収益は前年度(5,543,483千円)に比べ1,113,244千円(20.1%)減の4,430,239千円となった。

また、総費用は2,062,160千円となり、前年度(2,809,973千円)に比べ747,813千円(26.6%)減少し、収益的収支比率は69.6%となり前年度(69.7%)より0.1ポイント減少している。

資本的収支では、資本的収入が2,876,022千円で、前年度(3,925,414千円)に比べ1,049,392千円(26.7%)減少した。資本的支出においても5,505,977千円で、前年度(6,638,558千円)に比べ1,132,581千円(17.1%)減少している。

このうち建設改良費は、前年度(1,490,892千円)から287,769千円(19.3%)減少し、1,203,123千円となった。地方債収入については、前年度(2,437,100千円)に比べ445,400千円(18.3%)減の1,991,700千円となった。また、資本的収支における他会計繰入金は327,602千円で、前年

度(902,065千円)に比べ574,463千円(63.7%)減少している。

地方債償還金は、前年度(5,147,666千円)より844,812千円(16.4%)減の4,302,854千円となった。

これらは、愛荘町が平成31年4月から法適化したことによる影響が大きい。

5団体すべてが、使用料収入で維持管理費を賄っているが、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

今後、施設の整備が下水道普及率の向上という成果と地方債元利償還金の累増という結果を以て完了に向かう中で、水洗化促進に向けた取組みや、施設の老朽化等の状況を把握するため地方公営企業法の適用による公営企業会計を導入し、経営状況に応じた料金改定等により使用料収入の確保に努めるとともに、維持管理費の節減や不明水対策を通じて経営の安定化を図ることが必要である。

また、地方債償還金の増嵩については、平成16年度に新設された資本費平準化債(拡大分)の活用によって世代間の負担の公平化を図ることが必要である。

なお、今後さらに面的整備を進める場合においては、下水道事業は一般に多額の建設投資を要するが、その負担が過大となった場合には、地方公共団体の財政運営を圧迫し、あるいは、住民負担の増加につながり、ひいては、事業の推進が抑制される結果を招くこととなるおそれがあり、当初の計画にあるからというだけで安易な事業選択とすることなく、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、広域化や共同利用等を含めた最適な処理システムの選択により過大な投資を避け、効率的な整備を図ることが重要である。

(3) 農業集落排水事業

事業数は、7事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は17,921千円で、前年度(19,885千円)に比べ1,964千円(9.9%)減となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(865,154千円)に比べ49,707千円(5.7%)減の815,447千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度(1,771,235千円)に比べて25,668千円(1.4%)増の1,796,903千円となった。総収益は、前年度(2,663,326千円)に比べて3,719千円(0.1%)増の2,667,045千円となった。

総費用は、前年度(1,835,655千円)から23,511千円(1.3%)減の1,812,144千円となった。

資本的収支では、資本的収入が819,797千円で、前年度(770,203千円)に比べ49,594千円(6.4%)増加し、資本的支出は1,678,189千円で、前年度(1,602,014千円)に比べ76,175千円(4.8%)増加している。このうち建設改良費は、前年度(55,556千円)から69,718千円(125.5%)増加し125,274千円となった。また、地方債収入は、前年度(440,900千円)に比べ3,900千円(0.9%)増の444,800千円となった。資本的収入における他会計繰入金は326,608千円で、前年度(303,300千円)に比べ23,308千円(7.7%)増加している。

地方債償還金は、前年度(1,545,685千円)より6,240千円(0.4%)増加し、1,551,925千円となった。

山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設を保有している、あるいは低い料金設定となっていることに伴い使用料収入で賄えない状況となっている。また、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も一定進んでおり、将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図った上で、経営状況に応じた料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

(4) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(297 千円)に比べ 34 千円(11.4%)増の 331 千円、営業費用は、前年度(3,454 千円)に比べ 4,055 千円(117.4%)増の 7,509 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(6,482 千円)および利子償還(1,540 千円)には、一般会計からの繰入金(13,201 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

(5) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

水洗化率は、100%を達成し、使用料収入は前年度(412 千円)に比べ 42 千円(10.2%)減少して 370 千円となった。営業費用は、前年度(1,296 千円)に比べ 40 千円(3.1%)減少して 1,256 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(886 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

(6) 宅地造成事業

事業数は、大津市および野洲市の2事業である。

分譲等による料金収入が1,516,841千円となり、前年度(1,440,403千円)に比べ76,438千円(5.3%)増加している。

実質収支は、全団体で黒字となり、前年度(10,141千円)に比べ10,027千円(98.9%)減の114千円となった。

また、収益的収支比率は269.8%と、前年度(912.6%)に比べ642.8ポイント減少している。

宅地造成事業については、景気が回復基調にあり、造成地等の大部分が処分等され数年以内に既存事業が終了する予定である。

(7) 駐車場整備事業

事業数は、大津市の1事業である。

実質収支は31,603千円で、前年度(3,848千円)に比べ27,755千円(721.3%)増加している。

また、収益的収支比率は113.6%で、前年度(110.3%)に比べ3.3ポイント増加している。

今後とも独立採算を原則とする事業として、赤字となっている駐車場の存廃を含めた事業見直しのほか、駐車場利用案内等広報の充実、適正な料金設定等により、経営の健全化に一層努める必要がある。

(8) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の2事業である。

実質収支は9,947千円で、前年度(5,208千円)に比べ4,739千円(91.0%)増加している。

また、収益的収支比率は100.6%で、前年度(98.1%)に比べ2.5ポイント増加している。

市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後も諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

(9) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は2団体、「指定訪問看護ステーション」は3団体がそれぞれの事業を有しており、4団体で5事業が実施されている。

実質収支は25,502千円で、前年度(33,406千円)に比べ7,904千円(23.7%)減少している。

また、収益的収支比率は94.2%で、前年度(96.1%)に比べ1.9ポイント減少している。

全体の収支は今のところ黒字となっているが、他会計繰入金により補われているのが現状であ

り、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。

